

平成29年度9月補正予算会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	28,335,494	749,746	29,085,240
国民健康保険事業	6,210,556	185,737	6,396,293
下水道事業	2,863,995	1,015	2,865,010
集落排水事業	607,945	0	607,945
特別会計小計	15,799,415	186,752	15,986,167
企業会計小計	1,234,874	0	1,234,874
合 計	45,369,783	936,498	46,306,281

基金の状況【平成29年度9月補正】

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高 A	29年度		29年度末 見込額 A+B-C	補正時における増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文化基金	6,938	6	3,500	3,444	
博物館資料整備基金	2,969	3		2,972	
緑を守り育てる基金	42,654	18	8,371	34,301	
職員退職手当基金	254,010	77		254,087	
公共施設等建設基金	27,290	9		27,299	
教育振興基金	170,830	458	1,565	169,723	
ふるさと農村活性化基金	17,962	18		17,980	
集落排水事業推進基金	242,852	1,333	45,085	199,100	
若者の定住化促進基金	1,051,923	272	88,000	964,195	
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,631	3		1,634	
企業立地推進基金	101,534	61		101,595	
地域産業振興基金	95,114	42	23,000	72,156	
倉吉ふるさと未来づくり基金	467,739	570,093	539,497	498,335	
財政調整基金	1,163,514	445,772	0	1,609,286	積立370,676千円の増 取崩260,601千円の減
減債基金	1,476,048	444	216,678	1,259,814	
計	5,123,008	1,018,609	925,696	5,215,921	

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高 A	29年度		29年度末 見込額 A+B-C	補正時における増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	286,000	80,086	86	366,000	積立80,010千円の増 取崩99,990千円の減
介護保険財政調整基金	146,104	44	44,122	102,026	
簡易水道事業積立基金	6,205	3	3,867	2,341	
温泉配湯事業積立基金	24,481	2,843	1	27,323	
高城財産区財政調整基金	43,005	14	4,215	38,804	
用品調達基金	2,500	2,500	2,450	2,550	
土地開発基金	22,909	16,007	20,000	18,916	
計	531,204	101,497	74,741	557,960	

平成 29 年 度 9 月 補 正 予 算 主 な 事 業

(単位：千円)

会計名	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	補正額	うち一般財源
一般	歳入	1	1	1		税務	市民税（個人）	1	△ 45,800	
〃	〃	1	1	2		税務	市民税（法人）	1	68,300	
〃	〃	1	2	1		税務	固定資産税	2	60,100	
〃	〃	1	4	1		税務	たばこ税	2	△ 10,000	
〃	〃	9	1	1		財政	地方特例交付金	3	94	
〃	〃	10	1	1		財政	地方交付税	3	287,422	
〃	〃	19	1	1		財政	繰越金	4	550,913	
〃	〃	21	1	7		財政	臨時財政対策債	4	△ 76,934	
〃	歳出	2	1	1	9	総務	電算業務	5	8,424	0
〃	〃	9	1	2	1	防災	非常備消防	5	256	256
〃	〃	9	1	4	1	防災	水防対策	6	270	270
〃	〃	2	1	2	1	職員	人事管理	6	333	333
〃	〃	2	1	6	1	財政	財政調整基金積立金	7	370,676	370,676
〃	〃	2	2	2	1	税務	賦課徴収	7	1,467	0
〃	〃	3	1	1	12	福祉	自立支援制度管理	8	1,296	648
〃	〃	3	2	2	2	子ども	保育所運営	8	2,318	428
〃	〃	3	1	2	2	保険	国民年金	9	1,037	0
〃	〃	6	1	3	14	農林	農地を守る直接支払	9	916	229
〃	〃	6	1	3	31	農林	小規模零細地域営農確立促進対策	10	1,977	673
〃	〃	6	1	3	33	農林	就農条件整備事業	10	645	215
〃	〃	6	1	3	35	農林	就農応援交付金事業	11	795	265
〃	〃	6	1	3	64	農林	園芸産地活力増進事業	11	14,144	4,715
〃	〃	6	1	4	2	農林	畜産振興対策事業	12	411	411
〃	〃	6	1	5	13	農林	農業農村整備事業	12	4,000	△ 1,160
〃	〃	6	2	2	29	農林	【震災関連】単県斜面崩壊復旧事業	13	86,000	50
〃	〃	11	1	2	4	農林	【震災関連】農林水産業施設災害復旧事業	13	800	320
〃	〃	7	1	2	3	商工	企業誘致	14	140,878	140,878
〃	〃	8	2	1	3	建設	除雪対策	14	16,450	12,450
〃	〃	8	2	2	2	建設	道路維持（建設）	15	7,500	7,500
〃	〃	10	2	1	2	教育	小学校運営（総務）	15	1,195	1,195
〃	〃	10	3	1	2	教育	中学校運営（総務）	16	461	461
〃	〃	10	1	2	28	学校	適正配置準備	16	400	400
〃	〃	10	3	2	20	学校	中学校郷土読本「倉吉風土記」作成事業	17	994	994

担当課	税務課		施策		43 安定的に自主財源を確保する						
事業名	【歳入】 市民税（個人）						予算説明書ページ	10			
会計・予算科目	会計	一般	款	1	市税	項	1	市民税	目	1	個人
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
1,890,000	△ 45,800								△ 45,800		
事業の補正理由											
平成29年度当初調定額及び平成28年度決算額を踏まえ、現年度課税分の決算見込額に基づいて減額補正するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>【均等割】 生産年齢人口の減少による影響を考慮して、課税人員を前年度決算見込みに対して300人程度の減と見込んでいたところ、当該見込みほどの減が見られないため、700千円の増とした。</p> <p>【所得割】 生産年齢人口の減少による影響を加味しつつ、所得のうち給与総額を対前年度比+3%と見込んでいたところ、見込みほどの増とならなかったため、46,500千円の減とした。</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担当課	税務課		施策		43 安定的に自主財源を確保する						
事業名	【歳入】 市民税（法人）						予算説明書ページ	10			
会計・予算科目	会計	一般	款	1	市税	項	1	市民税	目	2	法人
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
479,600	68,300								68,300		
事業の補正理由											
平成29年度当初調定額及び平成28年度決算額を踏まえ、現年度課税分の決算見込額に基づいて増額補正するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>【均等割】 年々の減少傾向を踏まえ、前年度決算見込みに比して△1%を見込んでいたところ、当該見込みほどの減が見られないため、ほぼ前年度当初予算並みの172,000千円となるよう、600千円の増とした。</p> <p>【法人税割】 法人税率の減に伴う減収を見込んでいたところ、一部主要企業の業績回復等により増収が見込まれ、67,700千円の増とした。</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担当課	税務課		施策		43 安定的に自主財源を確保する						
事業名	【歳入】固定資産税						予算説明書ページ	10			
会計・予算科目	会計	一般	款	1	市税	項	2	固定資産税	目	1	固定資産税
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
2,683,500	60,100								60,100		
事業の補正理由											
平成29年度当初調定額及び平成28年度決算額を踏まえ、現年度課税分の決算見込額に基づいて増額補正するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>【土地】 過年度の収納実績を踏まえて収納率の見込みを上方修正したことにより、1,300千円の増とした。</p> <p>【家屋】 新築家屋の増加等により当初調定額が見込みより増加したこと及び収納率の見込みを上方修正したことにより、17,500千円の増とした。</p> <p>【償却】 設備投資の回復により当初調定額が見込みより増加したこと及び収納率の見込みを上方修正したことにより、41,300千円の増とした。</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担当課	税務課		施策		43 安定的に自主財源を確保する						
事業名	【歳入】たばこ税						予算説明書ページ	10			
会計・予算科目	会計	一般	款	1	市税	項	4	たばこ税	目	1	たばこ税
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
356,000	△ 10,000								△ 10,000		
事業の補正理由											
平成29年度当初調定額及び平成28年度決算額を踏まえ、減額補正するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>喫煙者の健康志向を背景として、たばこは、販売本数の減少傾向が続いている。販売本数の過去3年の平均伸び率（△2.9%/年）と本年6月までの実績を踏まえ、10,000千円の減とした。</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担当課	財政課		施策	40 行政資源をより一層効果的・効率的に活用する							
事業名	【歳入】地方特例交付金							予算説明書ページ	10		
会計・予算科目	会計	一般	款	9	地方特例交付金	項	1	地方特例交付金	目	1	地方特例交付金
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
14,471	94								94		
事業の補正理由											
地方特例交付金の額の確定によるもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>地方特例交付金 住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収額を補てんするためのもの。その75%が基準財政収入額に算入される。</p> <p>・補正額94千円＝決算見込額14,565千円－現計予算額（当初予算額）14,471千円</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担当課	財政課		施策	40 行政資源をより一層効果的・効率的に活用する							
事業名	【歳入】地方交付税							予算説明書ページ	10		
会計・予算科目	会計	一般	款	10	地方交付税	項	1	地方交付税	目	1	地方交付税
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
7,160,000	287,422								287,422		
事業の補正理由											
地方交付税のうち普通交付税の額の決定によるもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>普通交付税</p> <p>・当初予算額等 平成28年度当初決定額6,621,535千円 平成29年度当初予算額6,260,000千円 地方財政計画+0.5%を考慮した額に公債費及び事業費補正の増減、合併算定替の縮減等を加味して見積り</p> <p>・決算見込額（今回決定額）6,547,422千円 ＝基準財政需要額11,683,723千円－基準財政収入額5,127,084千円－調整額9,217千円</p> <p>・補正額287,422千円 ＝決算見込額6,547,422千円－現計予算額（当初予算額）6,260,000千円</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担当課	財政課		施策	40 行政資源をより一層効果的・効率的に活用する							
事業名	【歳入】繰越金						予算説明書ページ	12			
会計・予算科目	会計	一般	款	19	繰越金	項	1	繰越金	目	1	繰越金
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
150,000	550,913								550,913		
事業の補正理由											
各会計年度における決算上の剰余金は、地方自治法第233条の2の規定により、翌年度の歳入に編入しなければならない。平成28年度決算により剰余金が確定したことにより、これを繰越金として歳入に編入するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
<ul style="list-style-type: none"> ・剰余金（平成28年度実質収支）700,913,145円 ＝歳入決算額29,573,101,384円－歳出決算額28,478,670,067円－翌年度へ繰越すべき財源393,518,172円 ・補正額550,913千円＝剰余金700,913千円－現計予算額（当初予算額）150,000千円 											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担当課	財政課		施策	40 行政資源をより一層効果的・効率的に活用する							
事業名	【歳入】臨時財政対策債						予算説明書ページ	13			
会計・予算科目	会計	一般	款	21	市債	項	1	市債	目	7	臨時財政対策債
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
809,743	△ 76,934								△ 76,934		
事業の補正理由											
普通交付税の額の決定とともに臨時財政対策債の額が決定したことによるもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
臨時財政対策債 地方公共団体の一般財源の不足を補うために発行が認められた地方債で、その元利償還金について、後年度の地方交付税の基準財政需要額に全額が算入される。 <ul style="list-style-type: none"> ・当初予算額809,743千円 地方財政対策（地財）における臨時財政対策債の増減率を考慮して見積り ＝H28決定額716,794千円×（H29地財（市町村分））18,277億円 / （H28同）16,179億円 ・決算見込額（臨時財政対策債発行可能額）732,809千円 ・補正額△76,934千円＝決算見込額732,809千円－現計予算額（当初予算額）809,743千円 											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担当課	総務課			施策	45 双方向型の情報提供を充実させる						
事業名	電算業務						予算説明書ページ	14			
会計・予算科目	会計	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
88,303	8,424				8,424				0		
事業の補正理由											
女性活躍推進の取組の一環として、希望者のマイナンバーカードに旧姓の併記を可能とするよう住民基本台帳システム等の改修を行うもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
電算システム改修委託料 8,424千円 住民基本台帳システム、住基ネット及び番号連携サーバの改修											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 8,424千円(10/10)											

担当課	防災安全課			施策	36 災害に強いまちをつくる						
事業名	非常備消防						予算説明書ページ	16			
会計・予算科目	会計	一般	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
65,796	256								256		
事業の補正理由											
地域防災力の充実・強化を図るため、消防団員であって分団長以上の階級にある（又はあった）者が防災士の資格を取得するに当たって要する経費を負担するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
19節 負担金補助及び交付金 防災士養成研修負担金 256千円 資格取得者32人×資格取得費8,000円＝256,000円 (決算見込額) 310,000円－(現計予算額) 54,000円＝(今回補正額) 256,000円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担当課	防災安全課		施策	36 災害に強いまちをつくる							
事業名	水防対策						予算説明書ページ	16			
会計・予算科目	会計	一般	款	9	消防費	項	1	消防費	目	4	水防費
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
2,713	270								270		
事業の補正理由											
水害に備え、水害発生時における孤立者等の救助体制を強化するため、水害救助用ボートを購入するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
18節 備品購入費 水害救助用ボート 270千円 水害救助用ボート（1台・定員3名） 250,000円×1.08=270,000円 （決算見込額）722,000円-（現計予算額）452,000円=（今回補正額）270,000円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担当課	職員課		施策	40 行政資源をより一層効果的・効率的に活用する							
事業名	人事管理						予算説明書ページ	14			
会計・予算科目	会計	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	人事管理費
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
26,638	333								333		
事業の補正理由											
国が進める働き方改革の動向等を踏まえ、職員の労務管理の適正を期すため、各職場に職員勤務管理システム（タイムレコーダー）を設置するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
○コンピュータソフト使用料 333千円 51,300円/月×1.08×6月 勤務管理システムの使用に要する経費 設置箇所 関金支所、保育所7園（社保育園ほか）、子育て総合支援センター、図書館 ○債務負担行為 勤務管理システム保守及び借上料 2,660千円 平成30年度～平成33年度 51,300円/月×1.08×48月（H30.4～H34.3） ※この設置により、これまでのものとあわせて、全ての正職員（派遣中の者を除く。）の勤務時間の把握ができるようになる。											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担当課	財政課		施策		43 安定的に自主財源を確保する				
事業名	財政調整基金積立金					予算説明書ページ	14		
会計・予算科目	会計	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	
目	6		財政管理費						
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
75,096	370,676								370,676
事業の補正理由									
地方財政法第7条(剰余金)第1項の規定に基づいて、平成28年度の決算剰余金のうち一定額を基金(財政調整基金)に積み立てるもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>財政調整基金積立金 370,676千円 うち地方財政法第7条第1項の規定に基づくもの276,000千円 = (A)351,000千円 - 現計予算計上分(当初予算における繰越金の額の1/2相当)75,000千円 (A)351,000千円 ≧ 平成28年度決算剰余金(平成28年度実質収支)700,913,145円 × 1/2</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									

担当課	税務課		施策		43 安定的に自主財源を確保する				
事業名	賦課徴収					予算説明書ページ	14		
会計・予算科目	会計	一般	款	2	総務費	項	2	徴税費	
目	2		賦課徴収費						
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
46,006	1,467					1,467			0
事業の補正理由									
個人住民税の適正かつ効率的な賦課を行うため、賦課資料(給与支払報告書)のデータ化をするもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>手数料1,467千円 75.0円/件 × 18,100件 × 1.08 提出された給与支払報告書(紙媒体)の電算システムへの入力</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									
【県】 県民税徴収事務費負担金 1,467千円を充当									

担当課	福祉課			施策	12 社会保障制度を適正に運用する						
事業名	自立支援制度管理						予算説明書ページ	14			
会計・予算科目	会計	一般	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
7,542	1,296				648				648		
事業の補正理由											
障害者総合支援法の改正による制度改正に対応するため、平成29年度中に障がい福祉システムを改修するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>システム改修委託料 1,296千円 新設されるサービス（自立生活援助、就労定着支援等）の受給者及び受給実績の管理、国保連とのデータ連携等が適切にできるようにするシステムの改修</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】障がい者総合支援事業費補助金（1/2） 648千円											

担当課	子ども家庭課			施策	【戦略】7 子育て世代の負担軽減など、安心した子育て環境を提供する						
事業名	保育所運営						予算説明書ページ	14			
会計・予算科目	会計	一般	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所費
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
1,717,121	2,318				1,890				428		
事業の補正理由											
保育士等の新たな処遇改善の取組の円滑な導入を図るため、国の制度改正に伴い子ども子育て支援システムの改修を行うもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>システム改修委託料 2,318千円 子ども子育て支援システムの改修 ①処遇改善等加算関係 1,890,000円（国庫補助対象） ②幼児教育無償化関係 427,680円</p> <p>※制度改正の概要 ①保育士等の処遇改善（現行の処遇改善加算に加え、公定価格上の加算の創設） 平成29年度保育所運営費委託料、施設型給付費負担金に反映 ②幼児教育の無償化（保育料負担軽減）</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】保育システム改修費補助金（10/10） 1,890千円											

担当課	保険年金課			施策	12 社会保障制度を適正に運用する						
事業名	国民年金						予算説明書ページ	14			
会計・予算科目	会計	一般	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	国民年金費
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
162	1,037				1,037				0		
事業の補正理由											
国民年金法の改正に伴って、電子媒体届出様式が変更となるため、所要のシステム改修を行うもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
システム改修委託料 1,037千円 電子媒体届出様式の変更等に係るシステム改修											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】国民年金事務費委託金 1,037千円											

担当課	農林課			施策	【戦略】2 魅力と可能性を最大限に引き出し、80歳まで稼げる農林水産業を確立する						
事業名	農地を守る直接支払						予算説明書ページ	15			
会計・予算科目	会計	一般	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
99,386	916					687			229		
事業の補正理由											
今年度の協定の認定に際し、対象となる農用地の面積が増加したため、所要の経費を増額するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
19節 農地を守る直接支払交付金 916千円 決算見込額99,502千円－現計予算額98,586千円											
【知事特認地域】 急傾斜（田） $37,208千円 \div 17,376.64a \times 21千円 / 10a + 426.70a \times 21千円 / 10a \times 0.8$ 緩傾斜（田） $6,826千円 \div 8,532.43a \times 8千円 / 10a$ 【通常地域】 急傾斜（田）42,442千円 $\div (18,368.80a + 11.01a \text{ (増加分)}) \times 21千円 / 10a + 2,288.48a \times 21千円 / 10a \times 0.8$ 緩傾斜（田）13,026千円 $\div (14,667.80a + 1,117.21a \text{ (増加分)}) \times 8千円 / 10a + 621.84a \times 8千円 / 10a \times 0.8$ 計 99,502千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 中山間地域等直接支払交付金 知事特認地域 $44,033千円 \times 2/3 = 29,355千円 / 通常地域 55,468千円 \times 3/4 = 41,601千円$ 計70,956千円 決算見込額 70,956千円－現計予算額 70,269千円＝差引補正額 687千円											

担当課	農林課		施策	44 公共施設の維持管理の最適化に向けた取組を進める							
事業名	小規模零細地域営農確立促進対策						予算説明書ページ	14			
会計・予算科目	会計	一般	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
1,597	1,977							1,304	673		
事業の補正理由											
倉吉水耕栽培施設の設備・機器が経年劣化により故障・破損したため、修繕を行うもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
11節 修繕料 1,977千円 決算見込額2,977千円－現計予算額1,000千円											
<ul style="list-style-type: none"> ・選果機蓋のせ装置 118千円 ・深井戸用水中ポンプ 1,920千円 ・原水ポンプ 378千円 ・ディスクフィルター 311千円 ・冬期雪害ガラス破損（見込み） 250千円 計 2,977千円 											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】施設等充実協力金 1,304千円											

担当課	農林課		施策	【戦略】2 魅力と可能性を最大限に引き出し、80歳まで稼げる農林水産業を確立する							
事業名	就農条件整備事業						予算説明書ページ	15			
会計・予算科目	会計	一般	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
4,467	645					430			215		
事業の補正理由											
認定新規就農者の就農初期の条件整備に要する経費を支援するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
19節 就農条件整備事業費補助金 645千円 決算見込額5,112千円－現計予算額4,467千円											
○認定新規就農者（4人）の経営基盤整備（補助率1/2） <ul style="list-style-type: none"> ・ラジコン式動力噴霧器 635千円×1/2＝ 317千円 ・コンプレッサー、ビニールハウス等 1,805千円×1/2＝ 902千円 ・土壌消毒機 334千円×1/2＝ 167千円 ・【新規（1人）】動力噴霧器（2台）、石灰塗布機、トラクター 7,451千円×1/2＝3,726千円 計 5,112千円 											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】就農条件整備事業費補助金 430千円											

担当課	農林課		施策	【戦略】2 魅力と可能性を最大限に引き出し、80歳まで稼げる農林水産業を確立する							
事業名	就農応援交付金事業						予算説明書ページ	15			
会計・予算科目	会計	一般	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
3,000	795		財源内訳			530			265		
事業の補正理由											
認定新規就農者が営農を開始するに当たり、就農初期の負担軽減を行い自立を支援するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>19節 就農応援事業費補助金 795千円 決算見込額3,795千円－現計予算額3,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定新規就農者4人（※7月認定の1人を追加） ・就農1年目の認定新規就農者に100,000円/月、同2年目の者に65,000円/月、同3年目の者に40,000円/月を給付する。 											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 就農応援交付金 530千円											

担当課	農林課		施策	【戦略】2 魅力と可能性を最大限に引き出し、80歳まで稼げる農林水産業を確立する							
事業名	園芸産地活力増進事業						予算説明書ページ	15			
会計・予算科目	会計	一般	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
0	14,144		財源内訳			9,429			4,715		
事業の補正理由											
果物市場で小箱のニーズが高まっているため、倉吉梨選果場の製函・封函機を現在の10kg箱・5kg箱対応のものから3.5kg箱・3kg箱・2.5kg箱対応のものに改良するための経費等を支援するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>19節 園芸産地活力増進事業費補助金 14,144千円 28,287千円×1/2</p> <p>■発展・成長タイプ（県1/3、市1/6） 事業主体：JA鳥取中央</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉吉梨選果場（受託数量により倉吉市と三朝町で按分 倉吉市87.07%、三朝町12.93%） <ul style="list-style-type: none"> 製函機・封函機 事業費 30,981千円（うち倉吉市負担分 26,975千円） 施設改良 事業費 1,507千円（うち倉吉市負担分 1,312千円） 計 28,287千円 											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】 園芸産地活力増進事業費補助金 28,287千円×1/3=9,429千円											

担当課	農林課		施策	【戦略】2 魅力と可能性を最大限に引き出し、80歳まで稼げる農林水産業を確立する							
事業名	畜産振興対策事業						予算説明書ページ	15			
会計・予算科目	会計	一般	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	畜産業費
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
2,038	411								411		
事業の補正理由											
平成29年6月下旬の害虫大発生により被害を受けた飼料作物に関し、被害を受けたほ場で再生産を行うため、害虫の防除に係る農薬代及び再播種に係る種子代の一部を助成するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>19節 飼料用作物害虫防除等緊急対策事業費補助金 411千円 1,232千円×1/3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害面積 21.6ha（倉吉市管内） ・事業費 <ul style="list-style-type: none"> ①農薬代21.6ha×3,000円/ha= 65千円 ②種子代21.6ha×54,000円/ha=1,167千円 ①+②= 1,232千円 											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担当課	農林課		施策	【戦略】2 魅力と可能性を最大限に引き出し、80歳まで稼げる農林水産業を確立する							
事業名	農業農村整備事業						予算説明書ページ	15			
会計・予算科目	会計	一般	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
26,000	4,000					4,840		320	△ 1,160		
事業の補正理由											
昭和58年に県営事業で整備された大谷地区の水路の転倒堰について、故障により作動しなくなったため、改修整備を行うもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
13節 大谷地区転倒堰改修整備事業測量設計委託料 4,000千円（国50%、県17%、市17%、地元16%）											
主な特定財源（名称、金額 等）											
<p>【県】4,840千円 農地耕作条件改善事業費補助金8,040千円＝事業費12,000千円×（国50%＋県17%） しっかり守る農林基盤交付金△3,200千円＝（決算見込額18,000千円－現計予算額26,000千円）×40%</p> <p>【その他】土地改良費分担金320千円 農地耕作条件改善事業費補助金分1,920千円＝事業費12,000千円×16% しっかり守る農林基盤交付金分△1,600千円＝（決算見込額18,000千円－現計予算額26,000千円）×20%</p> <p>事業費12,000千円＝大谷地区転倒堰改修整備事業4,000千円＋志津鴨ヶ丘地区水路改修整備事業8,000千円 ※ 志津鴨ヶ丘地区水路改修整備事業は、国庫事業の採択が見込まれるため、単県事業から振替える。</p>											

担当課	農林課		施策		その他（鳥取県中部地震対策）				
事業名	【震災関連】単県斜面崩壊復旧事業					予算説明書ページ	15		
会計・予算科目	会計	一般	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	
目	2	林業振興費							
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
171,200	86,000					40,850	40,800	4,300	50
事業の補正理由									
鳥取県中部地震により被災した急傾斜地で、人家に被害を及ぼすおそれのある箇所のうち新たに所有者の同意が得られた2地区の整備工事を行うもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
15節 整備工事 86,000千円（県47.5%、市47.5%、地元5%） 急傾斜地2箇所（大立、関金町滝川）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】単県斜面崩壊復旧事業費補助金 86,000千円×47.5%=40,850千円									
【地方債】自然災害防止事業債 86,000千円×47.5%×100%≒40,800千円									
【その他】斜面崩壊対策事業費分担金 86,000千円×5%=4,300千円									

担当課	農林課		施策		その他（鳥取県中部地震対策）				
事業名	【震災関連】農林水産業施設災害復旧事業					予算説明書ページ	17		
会計・予算科目	会計	一般	款	11	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	
目	2	農林水産業施設単独災害復旧費							
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
23,091	800					320		160	320
事業の補正理由									
平成29年7月12日に発生した鳥取県中部地震の余震（震度3）により新たに破損したパイプ灌漑施設の修繕を行うもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
11節 パイプ灌漑施設修繕（1箇所） 800千円（県40%、市40%、地元20%）									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】しっかり守る農林基盤交付金（災害枠） 800千円×40%=320千円									
【その他】農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金 800千円×20%=160千円									

担当課	商工課			施策	【戦略】3 ものづくり産業の競争力を高めるための環境を整える						
事業名	企業誘致					予算説明書ページ	15				
会計・予算科目	会計	一般	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工業振興費
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
106,963	140,878								140,878		
事業の補正理由											
西倉吉工業団地内の分譲地として土地7,788㎡を購入するもの。 企業立地促進補助金の活用が増が見込まれるため、同補助金を増額するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>・測量設計委託料 3,300千円 西倉吉工業団地測量設計</p> <p>・公有財産購入費 85,668千円 西倉吉工業団地内土地（7,788㎡）の購入</p> <p>・企業立地促進補助金 51,910千円 決算見込額129,768千円－現計予算額77,858千円</p> <p>【内訳】（2社→7社）</p> <p>決算見込額－現計予算額</p> <p>① 4,837千円－ 0千円＝ 4,837千円</p> <p>② 14,189千円－ 0千円＝ 14,189千円</p> <p>③ 40,822千円－ 0千円＝ 40,822千円</p> <p>④ 4,469千円－ 0千円＝ 4,469千円</p> <p>⑤ 8,471千円－ 0千円＝ 8,471千円</p> <p>⑥ 33,910千円－54,788千円＝△20,878千円</p> <p>⑦ 23,070千円－23,070千円＝ 0千円</p> <p>計 51,910千円</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担当課	建設課			施策	30 安全な暮らしを支える生活道路を整える						
事業名	除雪対策					予算説明書ページ	16				
会計・予算科目	会計	一般	款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	1	道路橋梁総務費
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
44,605	16,450					4,000			12,450		
事業の補正理由											
冬期の道路交通の円滑化を図るため、除雪対策を強化するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>18節 備品購入費 8,450千円 決算見込額8,450千円－既予算額0千円</p> <p>・小型除雪機購入 @650千円×13台=8,450千円</p> <p>19節 負担金補助及び交付金 8,000千円 決算見込額8,000千円－既予算額0千円</p> <p>・除雪機械運転手育成支援事業費補助金</p> <p>（市内の道路等での除雪機械運転手を育成するため、除雪機械の運転に必要な大型免許等の資格の取得に要する経費の一部補助）</p> <p>事業費（資格取得費600千円×20名）×補助率2/3＝8,000千円</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】除雪機械運転手育成支援事業費補助金（1/3） 事業費12,000千円×補助率1/3＝4,000千円											

担当課	建設課			施策	30 安全な暮らしを支える生活道路を整える						
事業名	道路維持（建設）							予算説明書ページ	16		
会計・予算科目	会計	一般	款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	2	道路維持費
補正前予算額 （千円）	補正額 （千円）		予算額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
165,704	7,500								7,500		
事業の補正理由											
道路補修用原材料の支給及び建設用機械の借上げについて、要望の状況を踏まえ今後所要額を増額するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>自治公民館が実施する市道等の維持補修について支援をするもの 14節 使用料及び賃借料（建設用機械借上料）3,750千円 決算見込額17,750千円-既予算額14,000千円 16節 原材料費（市道等補修用原材料費）3,750千円 決算見込額17,164千円-既予算額13,414千円</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担当課	教育総務課			施策	【戦略】17 豊かな心とたくましく生きる力をもつ子どもを育成する						
事業名	小学校運営（総務）							予算説明書ページ	17		
会計・予算科目	会計	一般	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
補正前予算額 （千円）	補正額 （千円）		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
112,354	1,195								1,195		
事業の補正理由											
校務用パソコンのセキュリティ対策として、最新ソフトへの更新を行うもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>・使用料及び賃借料 1,195千円 校務用パソコンソフト更新(70台) （コンピュータソフト使用料）</p>											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担当課	教育総務課			施策	【戦略】17 豊かな心とたくましく生きる力をもつ子どもを育成する						
事業名	中学校運営(総務)						予算説明書ページ	17			
会計・予算科目	会計	一般	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
60,147	461								461		
事業の補正理由											
校務用パソコンのセキュリティ対策として、最新ソフトへの更新を行うもの。											
事業の概要(積算根拠等)											
<p>・使用料及び賃借料 461千円 校務用パソコンソフト更新(27台) (コンピュータソフト使用料)</p>											
主な特定財源(名称、金額等)											

担当課	学校教育課			施策	【戦略】17 豊かな心とたくましく生きる力をもつ子どもを育成する						
事業名	適正配置準備						予算説明書ページ	16			
会計・予算科目	会計	一般	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
54	400								400		
事業の補正理由											
統合を見据え、事前に児童同士の交流を深めるため、小学校間の交流事業に必要な経費を計上するもの。											
事業の概要(積算根拠等)											
<p>14節 使用料及び賃借料 自動車借上料 400千円(児童交流学習バス借上料)</p>											
主な特定財源(名称、金額等)											

担当課	学校教育課		施策	【戦略】17 豊かな心とたくましく生きる力をもつ子どもを育成する							
事業名	中学校郷土読本「倉吉風土記」作成事業						予算説明書ページ	17			
会計・予算科目	会計	一般	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
補正前予算額 (千円)	補正額 (千円)		補正額の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源		
0	994								994		
事業の補正理由											
総合的な学習、土曜授業のふるさと学習等で「くらよし風土記」を活用し、郷土を大切に思う心を醸成させる。鳥取県中部地震の内容を盛り込むことで震災を教訓にさせる。どこにいても倉吉と繋がっていて郷土を大切に思い貢献する意識を持たせる効果が期待され、卒業後も郷土倉吉を語ることでできる必携の一冊となる。新1年生に配付する予定部数が不足するため作成するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
11需用費 印刷製本費 「くらよし風土記」印刷 920円×1,000冊×1.08=994千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											